



なかた とうのすけ
中田 豪之助 議員

メンタルヘルス対策等の推進は どのように行うのか

町長 理解を深めるよう研修等に管理職を受講させている

下川町自殺対策計画(案)について

質問 私としては、自殺に

ついて対策云々ではなく、原因を取り除く施策が大切だと思えます。町長の見解を伺います。また、役場におけるメンタルヘルス対策・過重労働対策等の推進とは、具体的に何を、いつ、どこで、どのように行うのでしょうか。

町長 自殺対策基本法にお

いて、都道府県や市町村は地域の状況に応じた施策を行うとともに、その対策計画を定めることとされています。本町の計画(案)では、この事実を町民の皆様所周知し、自殺があることを理解していただき、その防止を図るための啓発を重要な課題としております。

職場のメンタルヘルス対策・過重労働対策等の推進は、既に実施しており、過重労働対策として、職員の健康診断、管理職のマネジメント強化や職員個々の効

率的な業務実施に努め、時間外勤務の縮減や長時間労働の防止を図っています。また、メンタルヘルスにつ

いては、職場でのストレス要因軽減、ストレスへの適切な対応などについて理解を深めるよう、毎年、ストレスマネジメント研修等に管理職を数名受講させ、ハラスメント対策研修にも職員を受講させています。

再質問

自殺の前段階とし

て、学校や職場でのいじめ、不登校、引きこもり、家庭内暴力等があり、どうにもならなくなつて自殺まで追い込まれます。会社や役場では、自殺までいかないが退職、転職という選択肢し

かなくなつてしまうこともあると思えます。役場職員

関わりもできません。そう

なつて初めて下川町共育ビジョンという立派なビジョンも参加するプレーヤーが増えると思えます。民間企業では困難でも、まず、役場が手本を示し、そうして自殺はもちろん、退職や転職なども減るのではないかと

思います。役場職員のストレスエ

ツクの結果、高ストレス者の割合が他の町より、平均が高いということでした。平成29年は170人の中で高ストレス者26人、30年は170人中で31人。直近のデータがあれば教えてください。

総務課長

令和元年度は176名が受検し、高ストレス者24名、13.6%、28年の数値に近い状態に下がりました。

林業政策について

質問

平成31年2月から「スマート林業EZOモデル構築協議会」が設立され、

機械化、ICT化が推進されています。しかし、大型機械や、高性能機械、ハイテク重視のあまり、山主や町民、自然環境をないがしろにしているのではないのでしょうか。町長の見解を伺います。

町長

道内では、海外製大型機械の導入事例もありますが、町内では国産機械の導入が主体となっています。また効率的な森林の管理、特に重要な資源把握では、地元森林組合や国有林との連携により共通のGISシステムを整備、効率的に資源情報を把握、山主への施策提案や採算性の向上に努めています。

ハード面の整備のみならず、森林のソフト面での活用を両立し、「2030年における下川町のありたい姿」の目標達成に向けて、地域の優位性である自然環境をいかしたまちづくりを進めてまいりたいと思います。